令和３年６月８日（火曜日）

建設通信新聞

建設企業にエール

足立議員質問に菅首相

菅義偉首相は7日、参議院決算委員会で災害対応についての国土交通省地方整備局及び地域で作業を実際に行う建設企業などに対し、「災害対応で重要な意味を持っている、ＴＥＣ－ＦＯＲＣＥ（緊急災害対策派遣隊）の充実のため地方整備局の定員増加を進めている」とした上で、「現場で実際の作業を行う建設業でも無理のない環境整備を今後も進める」との考えを示した。足立敏之参議院議員の質問に答えた。

足立議員はこれまでの国土交通委員会で質問してきた、港湾、空港、道路などインフラ投資に対する諸外国との政策の考え方の違いや、欧米各国がコロナ後を見据えてインフラと成長産業育成を財政出動の柱にした政策にシフトしていることを踏まえ、公共投資の拡充について麻生太郎財務相に見解を求めた。

麻生財務相は「財源確保が必要」とこれまでの姿勢を改めて強調した上で、「民間資金をいかに確保できるか。投資に対してリターンがあれば民間もインフラ投資に向かう」と民間資金活用の考えを示した。

また麻生財務相が「（予算を次年度に持ち越す）繰り越し額が４兆５０００億円台まで拡大している」と、暗に公共事業関係費を確保しても使い切れていないことへの懸念を示したことに対し、足立議員は「繰り越しが多いのは、（国の政策である）平準化を進めていることの結果であることを配慮してほしい」と政策的に繰り越しを一部で進めていることの理解を求めた。